

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第4 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1 四半期 連結累計期間	第91期 第1 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	26,196	28,785	111,575
経常利益 (百万円)	1,533	1,004	5,915
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,318	574	3,373
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,145	923	4,346
純資産額 (百万円)	60,399	60,450	59,760
総資産額 (百万円)	112,588	113,414	115,120
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.56	3.73	21.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	48.3	47.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ばね事業セグメントにおいて、主要顧客である建設機械メーカーの海外生産の拡大及びこれに伴う部品の現地調達化に対応するために、技術援助契約の相手先であるインドのばねメーカーStumpp Schuele & Somappa Springs Pvt. Ltd. との間で建設機械用太巻ばね製造会社と自動車用巻ばね及びスタビライザ製造会社の2社の合併会社を設立いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

#### (1) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成27年 4月30日

(注)上記契約については、平成26年5月1日から平成27年4月30日までの更新を行いました。

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT.LTD.	インド	自動車サスペンション用巻ばね及びスタビライザの製造技術に関する技術提携	平成26年 4月1日	平成32年 3月31日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年6月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、北米・中国市場が好調に推移し、国内は消費税率引き上げに伴う反動減の影響は軽微でありました。建設機械業界においては、鉱山用建設機械の需要は低迷しているものの、全体としては回復局面が継続しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25億8千8百万円（9.9%）増収の287億8千5百万円となりました。営業利益は、円安による原材料価格の影響もあり、前年同期比1千9百万円（2.0%）減益の9億5千7百万円となりました。また、当第1四半期純利益は、5億7千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、国内では建設機械向けをはじめとし、全体的に需要が回復したことから、海外向け販売増により、売上高は、前年同期比13億5千4百万円（12.4%）増収の123億2千2百万円となりました。営業利益は、コストダウンに努めたものの、円安による原材料の値上がりを補いきれず、前年同期比4千1百万円（15.4%）減益の2億2千8百万円となりました。

ばね事業につきましては、北米及び中国では自動車需要が堅調に推移しており、国内では消費税率引き上げに伴う影響が軽微であったことにより、売上高は、前年同期比7億4千2百万円（6.6%）増収の120億5千3百万円となりました。営業利益は、売上げは増加したものの、北米での材料購入に係わる為替の影響等により、前年同期比1億4百万円（19.0%）減益の4億4千5百万円となりました。

素形材事業につきましては、鉱山用建設機械部品の需要減がりましたが、ターボチャージャー部品の需要回復等もあり、売上高は、前年同期比6千2百万円（2.7%）増収の23億7千7百万円となりました。営業利益は、売上増及びコスト改善効果もあり、前年同期比1億2千万円（234.0%）増益の1億7千2百万円となりました。

機器装置事業につきましては、受注は回復傾向にあり、売上高は、鉄構品の増加により、前年同期比2億5千9百万円(12.4%)増収の23億4千1百万円となりました。営業利益は、売上増により、前年同期比2千3百万円(71.0%)増益の5千7百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1億4千6百万円(18.8%)増収の9億2千2百万円、営業利益は、前年同期比8百万円(18.3%)増益の5千3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加、所有株式の時価上昇による投資有価証券の増加があったものの、たな卸資産、現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億5百万円減少し1,134億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、仕入債務、未払法人税等、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億9千5百万円減少し529億6千4百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加し604億5千万円となりました。以上により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.3%となり、前連結会計年度末から1.3%改善しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億9千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	11,860	+11.6
ばね事業	10,309	+8.9
素形材事業	2,386	+7.2
機器装置事業	2,352	+13.0
合計	26,908	+10.3

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	12,322	+12.4
ばね事業	12,053	+6.6
素形材事業	2,377	+2.7
機器装置事業	2,341	+12.4
その他の事業	922	+18.8
調整額	(1,231)	( )
合計	28,785	+9.9

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		156,556,683		9,924		3,605

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,520,000	153,520	
単元未満株式	普通株式 514,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,520	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,522,000	0	2,522,000	1.61
計		2,522,000	0	2,522,000	1.61

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,515	9,829
受取手形及び売掛金	23,327	23,897
有価証券	15,500	14,500
商品及び製品	7,464	6,314
仕掛品	4,637	4,753
原材料及び貯蔵品	2,968	2,897
その他	2,370	2,075
貸倒引当金	5	7
<b>流動資産合計</b>	<b>66,779</b>	<b>64,260</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,890	9,718
機械装置及び運搬具（純額）	8,891	8,552
その他（純額）	7,395	7,516
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,177</b>	<b>25,787</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,005	914
その他	1,841	1,788
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,847</b>	<b>2,702</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,105	17,589
退職給付に係る資産	99	101
その他	3,151	3,012
貸倒引当金	39	39
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,316</b>	<b>20,663</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>48,341</b>	<b>49,153</b>
<b>資産合計</b>	<b>115,120</b>	<b>113,414</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,243	15,207
短期借入金	8,085	8,065
未払法人税等	885	171
引当金	333	338
その他	4,551	4,178
流動負債合計	30,100	27,962
固定負債		
長期借入金	11,505	11,194
役員退職慰労引当金	84	92
退職給付に係る負債	10,255	9,962
負ののれん	102	93
その他	3,310	3,659
固定負債合計	25,259	25,002
負債合計	55,359	52,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	39,880	40,227
自己株式	1,069	1,069
株主資本合計	52,340	52,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,418	4,892
繰延ヘッジ損益	14	-
為替換算調整勘定	589	635
退職給付に係る調整累計額	2,066	2,133
その他の包括利益累計額合計	1,747	2,123
少数株主持分	5,671	5,639
純資産合計	59,760	60,450
負債純資産合計	115,120	113,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	26,196	28,785
売上原価	22,303	24,872
売上総利益	3,892	3,913
販売費及び一般管理費	2,916	2,956
営業利益	976	957
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	100	153
持分法による投資利益	1	-
為替差益	421	-
負ののれん償却額	9	9
助成金収入	10	-
その他	127	151
営業外収益合計	679	329
営業外費用		
支払利息	85	72
為替差損	-	119
その他	37	89
営業外費用合計	122	282
経常利益	1,533	1,004
特別利益		
持分変動利益	131	-
特別利益合計	131	-
税金等調整前四半期純利益	1,665	1,004
法人税、住民税及び事業税	276	182
法人税等調整額	335	264
法人税等合計	611	446
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053	558
少数株主損失( )	264	16
四半期純利益	1,318	574

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	474
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	264	11
退職給付に係る調整額	-	95
持分法適用会社に対する持分相当額	-	38
その他の包括利益合計	1,091	365
四半期包括利益	2,145	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,339	950
少数株主に係る四半期包括利益	193	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した MSM Spring India Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が157百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	334百万円	308百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	758百万円	726百万円
のれん償却額	91	91
負ののれん償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注 3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	10,171	11,311	2,244	2,078	431	26,237	41	26,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796		70	3	344	1,215	1,215	
計	10,967	11,311	2,315	2,082	776	27,452	1,256	26,196
セグメント利益	270	549	51	33	45	950	25	976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注 3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	11,716	12,053	2,307	2,254	503	28,835	50	28,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	605		69	86	419	1,181	1,181	
計	12,322	12,053	2,377	2,341	922	30,017	1,231	28,785
セグメント利益	228	445	172	57	53	957	0	957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業セグメント損益については経常損益ベースの数値を利用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、営業活動による経営成績をより適切に把握するために、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更いたしました。あわせて、全社費用等については各セグメントに配賦しておりませんでした。セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、当第1四半期連結累計期間より、全社費用等についても各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当年度の事業セグメントの損益の測定方法に基づき、作り直したものは「前第1四半期連結累計期間」に記載のとおりです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円56銭	3円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	1,318百万円	574百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	1,318百万円	574百万円
普通株式の期中平均株式数	154,037,911株	154,034,015株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、以下のとおりPT. JATIM TAMAN STEEL MFG. (インドネシア)の株式を取得することを決議しました。

1. 目的

市場の成長が見込まれるインドネシアをはじめとするアセアン地域への需要増ならびに当社の主要顧客である自動車メーカー、建設機械メーカーの海外生産拡大に伴う素材等の現地調達化へ対応するため。

2. 取得する株式の発行会社の名称、事業内容等

名称	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
事業内容	特殊鋼棒鋼等の製造及び販売
株式の取得時期	平成26年8月(予定)
株式取得方法	同社の第三者割当増資引受
取得価額	36.6百万米ドル(付随費用を除く)
持分比率	当社 34%

2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 敏 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 川 福 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。